

Title	石川忠雄著『国際政治と中共』
Sub Title	T. Ishikawa, Communist China in world politics
Author	平松, 茂雄(Hiramatsu, Shigeo)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1968
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.41, No.11 (1968. 11) ,p.110- 115
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19681115-0110

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

れわれは閉口させられるにちがいない。

「パークの精神 (Barks' Spirit)」に関するかかる経験的研究が実際になにものかを解決するかどうかは、他人が決定しなくてはならない」と、著者は突き放したような態度である。私自身ここで、チャプマンのエドマンド・パーク論を立ち入って論ずるには力に余る。

ただ、「パークに由来する保守主義とはまず、批判精神クリティカルスピリットというところを除いて、どのような主義イデオロギイでもなく、廉直であり新鮮であり、古代への驚歎のムードを求めているにちがいない」ということには同感である。パークはある時は、あることについてリベラルであり、同時にまたほかのことについては保守的であり得たのだ。このような思想と行動にみられる基本的態度こそ、チャプマンのいう「実践的想像力」である。それは冷静な眼で現在を、厳然たる事実をみつめる。しかも歴史的でロマン主義的な想像力と、繊細な多感な情念をもつて。

チャプマンの言葉を引こう。「現状を維持するとは、なにか防禦のためのイズムをつくることでは必ずしもなく、ましてや救いがたきものを好むことではない。実践的であるとは、ある状況に固有な限界——もしも、とか、もしそうでなければということを認識しなければならぬ限界を見分けることである。こうした態度はやはりコンシステンシーの問題をひき起す。この点について、パークの思想と行動は事件に対応してインコンシステンシーではまったくなくという。「最も文字通りの語原において、すぐれたコンシステンシーが存在しているのだ。つまり、変動する事態に関連する精神のう

ちに多様な要因と考慮を保持し、そこから一種の中道——そのところに、現実的に結び合わされた合理性に關しての適切な、もしくは基本的な正しいものが見出されるはずである——を抜きだしてゆく、天才に比肩する異常な能力なるものが。」

こうした文章を読んでいて、ふとK・ポパーのことを思い出していたのだが、ウィルキンズの著書七九頁の脚註に、「カール・ポパーは、パークに関する著書を書くため数年来計画中である、と私は言われた。改革についてのパークの見解と、ポパー自身の《漸進的社會工学》の強調とのあいだには、明瞭な類似性がある……」と述べられているのを見て領けた。イデオロギー的内容をこめたパーク復活の研究であれば、それこそ彼の批判精神を忘却の淵に葬り去ってしまうことになりかねないが、私はポパーのエドマンド・パーク論を期待しつつ、筆を擱くことにしたい。

(奈良 和重)

石川忠雄著

『国際政治と中共』

一、本書は、『中華人民共和国——その実態と分析』(昭和三十九年)、

『現代中国の諸問題（昭和四十二年）』について、石川忠雄教授が中国共産党政権の内外政策を分析された三冊目の論文集である。内容は次の三つの部分から構成されている。すなわち、昭和四十二年二月から四十三年一月まで産経新聞の潮流欄に執筆された十三篇の論文からなる「国際政治と中共・日本・ベトナム」、昭和四十二年四月文化大革命の激動のさなかに中国を旅行されたときの旅行記「毛沢東の国」（これは東京新聞と中日新聞に十回にわたって連載された）、および昭和四十一年十一月号の「中央公論」に発表された論文「文化大革命と大衆動員方式」（これは前記『現代中国の諸問題』にも収録されている）である。

本書は、たんなる中共の現状分析ではない。この書物は、わが国の将来を——中共の将来はもとより、今後のアジア情勢をも含めて、わが国の対中共政策を考える場合、われわれが考慮にいれなければならない最低限度必要な問題点をはつきり教えてくれる。教授はひかえめにものをいつておられるが、読みの深い読者ならば、かなり思いきつた提案がなされていることを行間からくみとることが出来るはずである。紹介者は、この数年間石川教授のもとで、主として一九四九年以後の中共政権の研究に携わり、教授の学問に親しく接することのできた一人であるが、このように書物にまとめられたものを読み返してみると、教授の多角的なアプローチ、鋭い分析、巧みな整理の仕方など、あらためて教えられる点が多々あつたことを記しておかないわけにはいかないのである。

本書は、冒頭であげた二つの研究の所産である。本書のなかで試

みられている将来の予測や提案が人を十分に納得させるだけの力をもっているのは、それらの予測や提案が、前記の二著に集大成されている非常に実証的な現状分析にもとづいていることにある。そしてさらに教授の現状分析のユニークさは、結局のところあの重厚な中国共産党史研究に求められるのである。石川教授の中共に関する現状分析が、たんなる現状分析に終つていないゆえんである。しかしながら前記二著とくらべるとき、本書に収められている論文が学術論文ではなく、すでにのべたように主として新聞の論壇のために書かれたものであるだけに、教授はその立場をかなり率直に明らかにされており、それだけいつそう読者をして興味があるわけである。

前おきはこのくらいにして、内容の紹介に入りたいが、内容が広範かつ多角的であるので、中共の文化大革命に関する論文、対日政策・対日貿易を含めて中共の対外政策の問題、ベトナムをめぐる国際政治、の三つに問題をしぼることにする。

二、文化大革命の究明には多角的な研究が必要であるが、本書では、文化大革命をとらえる視点として、中共の革命運動方式である「大衆動員方式」からのアプローチがとられている（「文化大革命と大衆動員方式」。「文化大革命のゆくえ」）。

中国のような後進国においては、革命勢力は、共産党を基軸として大衆を動員し組織することによつて革命運動を進める以外に、依頼すべき根源的な力をもつていなかった。そのような運動（これを「大衆動員方式」とよぶ）を推進するには、大衆が一つの考え方によつ

て結集されることが必要であり、中共はその思想的根拠をいうまでもなくマルクス・レーニン・毛沢東思想に求めるのであるが、そのような大衆の組織化は、本来的に精神主義的・急進的方向に向かう性格をもっている。しかし他方この大衆動員方式が意識的に適用される(大衆路線がスムーズに運用される)かぎり、合理的あるいは現実に革命運動を展開する可能性も十分に存在していた。

このような革命方式は、革命運動に適用されるときにはきわめて効果的であつた(なぜならば革命運動は現状破壊を主たる目的とするものであるから)が、社会主義建設の段階においては、当然のこととして、合理性・現実性・組織性への要求が強まり、それにつれて大衆動員方式のなかにある精神主義的・非合理的な側面にたいする反発が強まつてくる。他方大衆動員に立つ人々のなかには、そのような要求が大衆動員方式による革命の遂行という基本的な性格をゆがめるものとして、それと対決する姿勢が生まれてくる。そしてそのような対決は、中国の政治的・経済的發展とともに強まり、相互にいずれか一方を排斥する事態にまでいたるのであるが、対決が進めばそれだけいつそ精神主義的の性格を主張する人々は、いま一つの立場をとる人々を排除するためには、より以上に精神主義的・非合理的な立法に頼らざるをえなくなる。

石川教授は、文化革命において現われた毛Ⅱ林主流派と劉Ⅱ鄧実権派の闘争を右のように性格づける。したがつてこの立場によれば、現実性・合理性・組織性を要求する考え方(実権派)も、根本的には大衆動員方式そのものを否定しているわけではなく、あまりに

も精神主義的・急進主義的な方式に向かうことに反対しているにすぎないものとみるべきである。文化革命の過程で批判された中共指導者たちを、その見解において主流派と容易に区別できないのは、一つにはここにその原因が求められるのである。

以上のべた精神主義的な方向と合理主義的な方向の内容、および精神主義を支えている中国の民族主義と閉鎖性などについては、文化革命視察記「毛沢東の国」のなかで具体的に論じられている。

このようにすぐれて心理的な文化革命のとりえ方は、文化革命の指導原則であつた「造反有理」についての考え方のなかにもみられる(「文化大革命の混乱」最近の文化大革命)。

この原則は、一言でいえば、すべての人々が毛沢東思想を基準としてものごとを判断し、自ら正しいと信じれば、いかなる権威にたいしても謀叛を行つてさしつかえないし、そのような謀叛には道理がある、という考え方である。この原則は文化革命をはじめめるにあつて、当時党の権力を握つていた劉Ⅱ鄧の権威にたいして人民大衆が謀叛を起し、それを打倒することを承認したものととして、人民大衆を發動するうえにはきわめて有効であつた。しかし文化革命が進むにつれて、それは両刃の剣として、革命組織相互間の統一を妨げる有力な原因となつたのである。

なぜならば、人々が造反有理の原則を適用するにあつて、その基準となるものはいうまでもなく毛沢東思想であるが、今日の中共では毛沢東思想とは「毛沢東語録」に結集された考え方をさしている。ところがこの語録は一読すればわかるように、いろいろな革

命原則を示したものであつて、個々の具体的な事例にそれを適用する場合いろいろ異なつた判断をくだす余地を幅広く残しているのである。したがつて具体的な事例についてその判断が異なつた場合、いずれの革命組織もそれぞれ毛沢東思想を正しく判断したと確信し、最後までその主張を譲らうとはしない。まさに造反有理の原則の示すように、毛沢東思想を基準として自ら正しいと信じれば、最後までそれを貫き通すという原則を正しく適用している、ということになるわけである。

本書のなかで指摘された造反有理の矛盾は、一九六七年初頭「三結合」による革命委員方式が採択されて、文化革命が転換過程に入つたとき顕在化し、そこから生まれたダイナミズムは、やがて一方では実権派勢力の復活、他方では造反派、紅衛兵のまき返しという二つの方向を触発した。それを象徴的に示している事件が、最近明らかにされた「二月逆流」、王力、関鋒、戚本禹ら文革小組の凋落、楊成武の失脚であるが、こうした事件の底流は「毛沢東の国」とくに「実権派」「こうして奪権した」「いくつもある革命派」などのなかで生き生きと描かれている。

文革ルポのなかで注目すべき点は、中共の経済政策についてのべている「生産意欲」の項である。それは、文化革命が中国の経済とくに生産にどんな影響を与えているか、またもしいままでの劉鄩鄧実権派の経済政策が資本主義を復活させる「悪い」政策であるならば、文化革命にもとづく経済政策はかつてのように大躍進型になるかどうか、という問題である。この問題は、中共の将来を予測する

上で考慮にいれなければならない重要な要素の一つであるが、教授の觀察したところでは、大躍進政策を修正した劉鄩鄧実権派の経済政策は具体的にはほとんど変つていないように思われること、それが将来どうなるかについては明確な回答がえられなかったが、一般的にいつて「共産黨員でさえ、大躍進のやり方とくに革命的情熱を決定的なインセンティブとして人間の力で生産を増大させてゆくという方法に、なんらの疑問も感じていないようにみうけられる」とのべておられる。とすれば、もとより毛鄩林主流派はそのような考え方に立つているのであるから、文化革命が落着いた場合、ふたたび大躍進型の政策がでてくる可能性がないとはいえないのである。

三、「最近の中共外交」「中共の対日政策」「日中貿易」の三つの論文のなかでのべられている考え方は、『現代中国の諸問題』のなかで詳細に論究されているが、中共の対外政策に関する教授の研究の大きな価値は、中共の対外行動を、中共のおかれている国際的条件のなかでとらえているばかりでなく、中共の国内的条件をもふまえている点にある。それによれば、中共の強い対外姿勢（教授はそれを一九五八年にはじまるとみている）は、中共が国内において「修正主義」的傾向と闘わなければならない、という内政的必要に支えられているのである。したがつて教授は、「中共をかこむ国際的条件が緩和されるならば、それは長期的にみれば、中共の国内的状况にも変化をひき起し、その対外姿勢にも変化をもたらすであろう」ことを認めながら、「中国の現在の激しい対外姿勢のすべての原因が中国をかこむきびしい国際的条件にあると考え、現在の時点でその国際

的条件を緩和しさえすれば、中国の対外姿勢が変化するであろう」という意見を「単純な考え方」である、ときびしく批判するのである。

日中貿易についても、教授は中共が一九六〇年代に入ってからわかに日本との貿易に積極的になつてきたその理由を、中ソ関係の悪化と大躍進政策の失敗による中国経済の困難に求めている。すなわち、中ソ対立が続くかぎり、また中国経済が発展しようとするかぎり、日中貿易は中共にとつて不可欠なのである。たとえば、一九六六年の日中貿易総額が六億二千百万ドルに達し、中共の国別貿易額で第一位を占めていることは、中共の日本にたいする好意を示しているというよりはむしろ、中共にとつて対日貿易のもつ必要性を逆に説明しているといえるのである。したがつて、「もしかりに中共の文化革命の特色である政治優先的な考え方から、LT貿易について重要な困難が生じたとしても、日本貿易そのものがあやうくなるということはないであろう」と、対中共貿易を右のような立場から考えてゆく必要があることが強く説かれている。

四、本書の冒頭に収められている「世界政治と中共」およびベトナム問題に関する三つの論文は、今後の、とくにいわゆる「ポスト・ベトナム」のアジア情勢と日本の進むべき道についていくつかの手掛りを提供している。

最近の国際政治の特徴は、いわゆる「多極化現象」にあるといわれているが、しかし今日の世界政治の基本構造は米ソの共存体制を基礎としてなりたつている。そしてこの共存体制を成立させている

要因として、核の抑制力が相互に働いていると、ソ連社会の変質、および文化革命と中共の核保有による中ソ関係の悪化などが、指摘されている。しかしながら、米ソ共存体制をさらに強化させる上で大きな障害となつているものは、ベトナム戦争と中共の存在である。なぜならば、ソ連は共産主義国として北ベトナムを支援しないわけにはいかないのであり、一方現状打破を強く志向している中共は、ベトナムの民族解放戦争の徹底的な遂行を断固主張しているからである。

しかし最近アメリカとソ連がベトナム戦争の早期平和解決に積極的になつてきていることは、アジアの将来に希望を与えている。もとよりベトナム和平がそう簡単に実現するとは思われないが、このことが日本の国益に与える影響を考えるならば、われわれとしてはベトナム和平後にそなえて、日本の進むべき道をしんげんに探索する必要がある。

この問題を考える場合、当然のこととして中心となる問題は、日本の対中共政策である。この問題は、「三木外相の『アジア太平洋外交』を批判するという形で展開される。すなわち、三木外相がわが国の外交政策の基本としてアジア地域における貧困の解消と民生の安定、それによる政治の安定化を掲げたのに関して、アジアの流動性を求めている中共にどのように対処してゆくのかと問題を提起し、中共を将来国際社会のなかに導き入れるような方向で対中共政策を考えてゆくのか、あるいは日本がアジア・太平洋諸国・ソ連との関係を強化することによつて中国を封じこめていくような姿勢で対

中国政策を考えてゆくのか、いずれにしても現実的な条件を考慮した、かつ長期的な対中国政策の構想をたてる必要がある、と説く。

そして本書は、対中国政策を考える前提として、いわゆる「中共の脅威」について、軍事的脅威、経済上の脅威、政治の動向、民族革命運動にたいする支援の四つの面で次のように検討を加える。まず中共の軍事は進攻型ではなく防衛型であり、問題となるのは核兵器の開発にどう対処するかである。次に中共の経済成長は、安定したリーダーシップのもとにおいても、高度に近代化し工業化した経済を実現するにはいたらないと推定される。したがって、この面での脅威はほとんど重要ではない。国内政治の安定性については、かりに毛林主流派が今後も中共の政治を指導するとしても、彼らは長期にわたつて国内的安定、政治秩序の再建に大きな努力を払わなければならないであろうから、中共が外に向つて強くでてくる意図と能力をもちうるかどうか、非常に疑問である。最後に土着の革命勢力がその国で育成され発展するかについては、その国自体のなかにそのような勢力を発展させる原因が存在しているのであり、それを除去することにこそ最も基本的な問題がある。

このように、中共の脅威を含めて、アジアの将来と日本の進むべき道を考えるにあつては、軍事的観点よりも、「政治的配慮を優先すべきである」という結論がでてくるのである。なお本書の「沖繩と中共」「アジア太平洋外交」では、沖繩をめぐる日米関係、アジアの経済開発援助の二つの具体的問題について、日本の政策立案者に有益な示唆を与えている。

あらためてのべるまでもなく、わが国にとつて対中国政策は緊急の課題である。本書がこの課題を解決する上で刺激的な役割を果たさるうことまぢがいないが、最後に付言したいことは、われわれ中国研究者は、なんらかの形で中共の今後の動向を予測できるような研究を進めなければならないということである。(昭和四十三年、一八〇頁、有信堂刊)

(平松 茂雄)